

公 営 企 業

1 水 道 事 業

水道事業においては、公共の福祉の増進を図るとともに常に企業としての経済性を発揮することを基本原則として、安全でおいしい水の安定供給により、市民生活の向上と地域社会の発展に寄与してきました。

事業経営を見ても、料金収入は、合併後の平成17年度には旧町料金相当分が増加しましたが、ライフスタイルの変化や節水意識の浸透・定着などを背景に、基調としては減少傾向が続いています。支出面においても、より良質な水志向に伴う水質基準強化への対応のほか、更新時期を迎えた施設の改修や維持管理経費が増嵩しており、収入・支出両面において厳しい経営環境を迎えています。さらに、料金体系の統一化及び三井水道企業団の給水区域となっている北野地区の取扱いなど、解決すべき政策的な重要課題を抱えています。

このような中であって久留米市企業局としては、経費の削減はもとより、一層の効率的な事業運営に努め、平成18年度も引き続き黒字経営を維持してまいります。

平成18年度は、大木町との共同施設として整備を進めております西部配水場整備事業が本格的に着工することになります。この配水場は、三潴・城島地区へ安定的に水道水を供給する施設として、平成20年度共用開始を予定しております。さらに、未普及地域解消や新たな都市整備事業に対応するため配水管を布設・改良する建設改良事業、計画的に配水管改良を行なう第6次整備事業など、長期的展望に立った水道施設の整備拡充に積極的に取り組みます。

水質管理面では、老朽給水管(鉛管)更新事業を継続的に実施するとともに、事前公表が義務付けられました水質検査計画に基づき、水質管理の一層の充実を図ります。

行政改革面においては、「久留米市新行政改革行動計画」を積極的に推進することにより、夜間等修繕業務、検針業務などの委託化を進め、効率的な業務体制に向けた取り組みを遂行してまいります。

予 算 規 模	8,022,000	千円
給 水 戸 数	114,695	戸
給 水 量	29,088,000	立方メートル

主 要 事 業

1. 建設改良事業

(1) 配水管布設工事	6,675 m	300,815 千円
(2) 配水管改良工事	9,930 m	391,470 千円
(3) 施設改良工事	一 式	35,000 千円

2. 第6次整備事業(平成16年度～18年度 継続費 事業費総額 1,890,000千円)

(1) 配水管改良工事	14,860 m	578,179 千円
-------------	----------	------------

3. 西部配水場整備事業(平成17年度～20年度 継続費 事業費総額 2,528,763千円)

(1) 配水管布設工事	5,570 m	321,720 千円
(2) 配水場建設工事	一 式	507,600 千円

2 ガス事業

ガス事業においては、市民生活を営む上で不可欠な都市エネルギーの安定供給により、市民生活の向上と地域社会の発展に寄与してきたところですが、規制緩和が推進されるなか、電力などの他エネルギーはもとより、同じガス事業者間でも競争が激化するなど厳しい経営環境にあります。また、34億5千万円を投じた天然ガス切替事業の繰延勘定償却の影響により、平成19年度までは毎年度3～4億円程度の欠損が見込まれるなど財政的にも厳しい状況にあります。

このような状況の中、天然ガス導入後、天然ガスの優位性を前面に押し出した営業活動の展開により、販売量、料金収入ともに増加しているものの、供給戸数は減少の兆しを示しており、今後さらなる体質強化と販売戦略をもって需要開発に努め、天然ガスの普及促進に努めていく必要があります。

平成17年度には新たに2件の大口需要家を獲得することができ、その影響で平成18年度は販売量、料金収入とも大幅な伸びが見込める予定ですが、今後もさらなる営業開発に積極的に取り組む方針です。また、都市環境の向上に寄与する天然ガス自動車の普及促進にも、より一層取り組むことにしています。

管網整備については、区画整理事業を始めとする都市整備に関する布設事業において需要増に対応可能な対策を実施し、新規需要の獲得を目指します。さらに、マッピングシステムの活用により、効率的管網維持管理のほか保安体制の確保や危機管理への対応体制の確立を図っていきます。

なお、現在ガス事業検討委員会において、今後のガス事業の在るべき姿について、慎重に検討・審議が進められていますが、その委員会から答申を頂いた後は、市としての基本方針が適切に打ち出せるよう、遺漏なく対応していきます。

予 算 規 模	4,850,000	千円
需 要 家 戸 数	27,510	戸
ガ ス 販 売 量	39,065,000	立方メートル

主 要 事 業

1. 建設改良事業

(1) 本支管布設工事	4,060	m	147,150	千円
(2) 本支管改良工事	3,016	m	101,600	千円
(3) 供給管工事	339	本	43,020	千円
(4) 附帯事業設備工事	一	式	536	千円